

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	株式会社沖縄銀行
【英訳名】	The Bank of Okinawa,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 山城 正保
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
【電話番号】	098(867)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 佐喜真裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号 株式会社沖縄銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3270)0313
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 知念 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	2018年度第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	14,103	13,690	52,820
うち信託報酬	百万円	64	46	209
経常利益	百万円	3,620	2,108	10,166
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,395	1,306	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	6,819
四半期包括利益	百万円	2,680	1,658	—
包括利益	百万円	—	—	7,320
純資産額	百万円	151,241	154,733	153,918
総資産額	百万円	2,182,140	2,257,986	2,223,842
1株当たり四半期純利益	円	99.86	54.42	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	284.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	99.57	54.26	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	283.34
自己資本比率	%	6.67	6.73	6.80
信託財産額	百万円	38,161	26,574	28,300

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、海外経済の着実な成長を背景に輸出が増加基調となったほか、企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで設備投資も増加基調となりました。また、個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加するなど、総じて緩やかな拡大の動きとなりました。

このような状況下、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも好調な動きが継続したことなどから、総じて拡大の動きとなりました。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人顧客への退職金、給与振込等の獲得強化や、法人取引先へのS R（ストロングリレーション）活動による取引深耕に努めたことなどにより順調に増加し、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比360億円増加の2兆213億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に生活密着型ローンは順調に増加したものの、事業性貸出及び地公体向け貸出が減少したことにより、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比77億円減少の1兆5,429億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比427億円減少の4,122億円となりました。

経常収益は、貸出金利息及び株式等売却益は増加したものの、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び償却債権取立益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比4億13百万円減少の136億90百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損及び貸倒引当金繰入額の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比10億98百万円増加の115億82百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比15億11百万円減少の21億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比10億89百万円減少の13億6百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益100億66百万円（前年同四半期連結累計期間比4億43百万円減少）、セグメント利益19億61百万円（前年同四半期連結累計期間比12億23百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益28億99百万円（前年同四半期連結累計期間比2億6百万円増加）、セグメント利益1億14百万円（前年同四半期連結累計期間比11百万円減少）となりました。

その他は、経常収益15億48百万円（前年同四半期連結累計期間比21百万円減少）、セグメント利益1億87百万円（前年同四半期連結累計期間比1億24百万円減少）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は71億20百万円、信託報酬は46百万円、役務取引等収支は7億29百万円、その他業務収支は3億12百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	(5) 6,829	(5) 222	157	7,209
	当第1四半期連結累計期間	(0) 6,994	(0) 117	8	7,120
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	(5) 7,139	(―) 249	130	7,512
	当第1四半期連結累計期間	(0) 7,245	(―) 131	21	7,354
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	(―) 309	(5) 26	27	302
	当第1四半期連結累計期間	(―) 251	(0) 14	30	234
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	64	―	―	64
	当第1四半期連結累計期間	46	―	―	46
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	861	11	164	708
	当第1四半期連結累計期間	885	10	165	729
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,678	18	299	1,397
	当第1四半期連結累計期間	1,765	19	305	1,480
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	816	6	134	688
	当第1四半期連結累計期間	880	9	139	750
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,257	83	497	677
	当第1四半期連結累計期間	503	286	529	312
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,430	―	660	3,770
	当第1四半期連結累計期間	4,265	100	821	3,545
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,172	83	163	3,093
	当第1四半期連結累計期間	3,762	387	291	3,857

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額()」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は14億80百万円、役務取引等費用は7億50百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,678	18	299	1,397
	当第1四半期連結累計期間	1,765	19	305	1,480
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	299	—	0	298
	当第1四半期連結累計期間	382	—	0	382
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	385	17	5	397
	当第1四半期連結累計期間	397	18	5	411
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	257	—	—	257
	当第1四半期連結累計期間	238	—	0	237
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	405	—	11	393
	当第1四半期連結累計期間	386	—	12	373
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	20	—	0	20
	当第1四半期連結累計期間	21	—	0	21
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	299	0	281	18
	当第1四半期連結累計期間	304	0	285	19
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	816	6	134	688
	当第1四半期連結累計期間	880	9	139	750
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	61	6	—	68
	当第1四半期連結累計期間	68	9	—	78

(注) 「相殺消去額()」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,887,426	40,356	18,094	1,909,688
	当第1四半期連結会計期間	1,976,367	37,656	19,232	1,994,791
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,152,499	—	4,134	1,148,364
	当第1四半期連結会計期間	1,263,631	—	5,408	1,258,223
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	719,282	—	13,960	705,322
	当第1四半期連結会計期間	703,888	—	13,810	690,078
うちその他	前第1四半期連結会計期間	15,644	40,356	—	56,000
	当第1四半期連結会計期間	8,847	37,656	14	46,489

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金
3. 「相殺消去額()」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,442,426	100.00	1,541,533	100.00
製造業	34,068	2.36	34,641	2.25
農業，林業	1,306	0.09	1,898	0.12
漁業	483	0.03	481	0.03
鉱業，採石業，砂利採取業	2,932	0.20	2,737	0.18
建設業	38,940	2.70	41,417	2.69
電気・ガス・熱供給・水道業	5,456	0.38	7,168	0.46
情報通信業	9,951	0.69	10,142	0.66
運輸業，郵便業	14,134	0.98	14,082	0.91
卸売業，小売業	97,132	6.73	96,450	6.26
金融業，保険業	25,091	1.74	19,512	1.26
不動産業，物品賃貸業	394,493	27.35	456,897	29.64
各種サービス業	166,989	11.58	176,314	11.44
地方公共団体	111,750	7.75	116,951	7.59
その他	539,695	37.42	562,836	36.51

(注) 1. 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

2. 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,629	5.76	1,452	5.47
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	26,670	94.24	25,121	94.53
合計	28,300	100.00	26,574	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	28,300	100.00	26,574	100.00
合計	28,300	100.00	26,574	100.00

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	6	0.34	3	0.23
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	46	2.54	25	1.78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	10	0.54	10	0.69
卸売業, 小売業	222	12.09	167	11.57
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	915	49.71	747	51.47
各種サービス業	86	4.70	74	5.10
地方公共団体	—	—	—	—
その他	553	30.08	423	29.16
合計	1,841	100.00	1,452	100.00

元本補填契約のある信託の運用/受入状況(未残)

科目	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	1,629	1,452
その他	26,671	25,121
資産計	28,300	26,574
元本	28,294	26,567
債権償却準備金	3	3
その他	2	2
負債計	28,300	26,574

(注) リスク管理債権の状況
前連結会計年度

貸出金1,629百万円のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は339百万円、3カ月以上延滞債権額は8百万円、貸出条件緩和債権額は4百万円であります。また、これらの債権額の合計額は355百万円であります。

当第1四半期連結会計期間

貸出金1,452百万円のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は322百万円、3カ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は4百万円であります。また、これらの債権額の合計額は329百万円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,240,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は100 株であります。
計	24,240,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	—	24,240	—	22,725	—	17,623

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,833,000	238,330	同上
単元未満株式	普通株式 182,400	—	—
発行済株式総数	24,240,000	—	—
総株主の議決権	—	238,330	—

- (注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式が42株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	224,600	—	224,600	0.92
計	—	224,600	—	224,600	0.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6月30日)
(単位：百万円)		
資産の部		
現金預け金	134,109	206,952
コールローン及び買入手形	939	3,144
買入金銭債権	692	663
金銭の信託	1,217	1,268
有価証券	454,946	412,244
貸出金	¹ 1,549,075	¹ 1,541,533
外国為替	4,647	7,515
リース債権及びリース投資資産	18,819	18,697
その他資産	36,519	42,836
有形固定資産	19,534	20,159
無形固定資産	2,117	2,087
繰延税金資産	697	664
支払承諾見返	10,169	10,040
貸倒引当金	9,644	9,823
資産の部合計	2,223,842	2,257,986
負債の部		
預金	1,956,993	1,994,791
債券貸借取引受入担保金	1,727	-
借入金	45,001	45,542
外国為替	11	62
信託勘定借	26,670	25,121
その他負債	18,780	17,439
賞与引当金	745	194
役員賞与引当金	23	7
退職給付に係る負債	7,598	7,444
役員退職慰労引当金	23	19
信託元本補填引当金	83	85
利息返還損失引当金	53	53
睡眠預金払戻損失引当金	160	204
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	662	1,028
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	10,169	10,040
負債の部合計	2,069,923	2,103,252
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	19,647	19,653
利益剰余金	98,421	98,887
自己株式	788	738
株主資本合計	140,006	140,527
その他有価証券評価差額金	11,178	11,450
繰延ヘッジ損益	-	11
土地再評価差額金	1,247	1,247
退職給付に係る調整累計額	1,170	1,119
その他の包括利益累計額合計	11,254	11,566
新株予約権	241	185
非支配株主持分	2,416	2,454
純資産の部合計	153,918	154,733
負債及び純資産の部合計	2,223,842	2,257,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	14,103	13,690
資金運用収益	7,512	7,354
(うち貸出金利息)	5,998	6,183
(うち有価証券利息配当金)	1,492	1,148
信託報酬	64	46
役務取引等収益	1,397	1,480
その他業務収益	3,770	3,545
その他経常収益	¹ 1,358	¹ 1,263
経常費用	10,483	11,582
資金調達費用	302	234
(うち預金利息)	215	166
役務取引等費用	688	750
その他業務費用	3,093	3,857
営業経費	6,164	6,167
その他経常費用	² 234	² 571
経常利益	3,620	2,108
特別損失	20	1
固定資産処分損	20	1
税金等調整前四半期純利益	3,599	2,107
法人税、住民税及び事業税	923	509
法人税等調整額	183	250
法人税等合計	1,107	759
四半期純利益	2,492	1,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,395	1,306

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,492	1,347
その他の包括利益	188	310
その他有価証券評価差額金	47	270
繰延ヘッジ損益	8	11
退職給付に係る調整額	149	50
四半期包括利益	2,680	1,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,584	1,617
非支配株主に係る四半期包括利益	96	40

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6月30日)
破綻先債権額	742百万円	1,030百万円
延滞債権額	12,061百万円	12,192百万円
3 カ月以上延滞債権額	565百万円	282百万円
貸出条件緩和債権額	8,359百万円	8,300百万円
合計額	21,728百万円	21,805百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6月30日)
金銭信託	28,294百万円	26,567百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1 日 至 2017年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1 日 至 2018年 6月30日)
株式等売却益	699百万円	903百万円
償却債権取立益	263百万円	67百万円
貸倒引当金戻入益	83百万円	- 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1 日 至 2017年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1 日 至 2018年 6月30日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	312百万円
貸出金償却	99百万円	118百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1 日 至 2017年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1 日 至 2018年 6月30日)
減価償却費	541百万円	517百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	839	35.00	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	840	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,461	2,659	13,120	1,008	14,128	24	14,103
セグメント間の内部経常収益	48	33	81	561	643	643	—
計	10,509	2,693	13,202	1,569	14,772	668	14,103
セグメント利益	3,184	126	3,311	311	3,622	2	3,620

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,863	2,864	12,727	970	13,698	7	13,690
セグメント間の内部経常収益	203	34	237	577	815	815	—
計	10,066	2,899	12,965	1,548	14,513	822	13,690
セグメント利益	1,961	114	2,076	187	2,263	154	2,108

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（有価証券関係）

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,063	12,106	1,043
合 計	11,063	12,106	1,043

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,038	12,077	1,038
合 計	11,038	12,077	1,038

２．その他有価証券

前連結会計年度（2018年３月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,217	25,185	10,968
債券	322,759	328,919	6,159
国債	146,496	148,748	2,251
地方債	88,285	90,833	2,547
社債	87,977	89,337	1,360
その他	87,962	86,591	1,370
外国債券	28,528	28,406	122
その他の有価証券	59,433	58,185	1,248
合 計	424,939	440,697	15,757

当第１四半期連結会計期間（2018年６月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,904	24,021	10,117
債券	305,014	311,138	6,123
国債	122,476	124,659	2,183
地方債	94,751	97,336	2,585
社債	87,786	89,141	1,355
その他	62,641	62,559	81
外国債券	16,640	16,687	47
その他の有価証券	46,001	45,871	129
合 計	381,560	397,719	16,159

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第１四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第１四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「四半期連結決算日（連結決算日）の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	99.86	54.42
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,395	1,306
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,395	1,306
普通株式の期中平均株式数	千株	23,989	24,001
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	99.57	54.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	70	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

株式会社 沖縄銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮本 芳樹
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平木 達也
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 城戸 昭博
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。